

令和4年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 高 橋 優

加東市監査委員 壺 井 弘 次

加東市監査委員 田 中 正 紀

令和3年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

令和4年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和3年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は41,709,876円の純損失を計上している。

純損失の事業別内訳は、公共下水道事業18,674,245円、農業集落排水事業1,269,206円、コミュニティ・プラント事業21,766,425円となっている。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は1,848,632,650円であり、予算に比べ55,897,350円減少している。その主である営業収益は955,935,855円であり、予算に比べ6,015,145円減少している。

収益的支出は1,901,088,137円であり、予算に比べ47,441,863円の不用額が生じている。その主である営業費用は1,645,292,544円であり、予算に比べ41,136,456円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入79,167,000円、収益的支出72,600,000円の減額補正をおこなっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	1,514,376,395	305,766,378	28,489,877	1,848,632,650
収益的支出	1,542,945,615	307,886,220	50,256,302	1,901,088,137
収 支 差 額	△28,569,220	△2,119,842	△21,766,425	△52,455,487

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は959,219,270円であり、予算に比べ202,799,730円減少している。その主である補助金は521,404,000円である。

資本的支出は1,566,154,356円であり、予算に比べ14,851,644円の不用額が生じている。その主である企業債償還金は1,248,506,865円である。また、建設改良費の社会資本総合整備事業（下水処理場統合整備）で207,650,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額606,935,086円は、当年度分損益勘定留保資金で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入2,304,000円、資本的支出6,869,000円の減額補正をおこなっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
資本的収入	882,398,270	76,821,000	0	959,219,270
資本的支出	1,361,251,253	204,903,103	0	1,566,154,356
収 支 差 額	△478,852,983	△128,082,103	0	△606,935,086

(3) その他の予算事項

ア 企業債

公共下水道事業で166,900,000円、農業集落排水事業で2,100,000円、計169,000,000円の企業債を起こしている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度100,000,000円に対し、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算61,327,000円に対して執行額は59,175,771円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から、経営安定化のための経費として1,079,488,000円を繰り入れた。

事業別の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コ ミ ュ ニ テ イ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
収 益 的 収 入	230,334	172,771	6,008	409,113
負担金	62,435	0	0	62,435
補助金	167,899	172,771	0	340,670
補助金(基準外)	0	0	6,008	6,008
資 本 的 収 入	595,654	74,721	0	670,375
補助金(基準外)	397,401	17,943	0	415,344
出資金	198,253	56,778	0	255,031
計	825,988	247,492	6,008	1,079,488

4 業務状況

予算に定めた年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）4,003,024 立方メートルに対し、決算は4,019,020 立方メートル、有収率は90.2%となった。

※有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

業務実績は、次のとおりである。

全事業

事 項	令和2年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	2,077	2,077	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	2,066	2,066	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	38,895	39,104	209	100.5
水洗化人口 (人) B	36,740	37,000	260	100.7
水洗化率 (%) B/A×100	94.5	94.6	0.1	100.1
年間総処理水量 (m ³) C	4,475,005	4,453,443	△21,562	99.5
一日平均処理水量 (m ³)	12,260.3	12,201.2	△59.1	99.5
年間有収水量 (m ³) D	4,041,891	4,019,020	△22,871	99.4
有収率 (%) D/C×100	90.3	90.2	△0.1	99.9

※行政区域内人口は、令和2年度末時点40,186人、令和3年度末時点39,623人。

公共下水道事業

事 項	令和2年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	2,077	2,077	0	100.0
計画区域面積 (ha)	1,889	1,931	42	102.2
現在排水区域面積 (ha)	1,878	1,920	42	102.2
排水区域内人口 (人) A	34,569	36,102	1,533	104.4
水洗化人口 (人) B	32,737	34,248	1,511	104.6
水洗化率 (%) B/A×100	94.7	94.9	0.2	100.2
年間総処理水量 (m ³) C	4,097,330	4,198,953	101,623	102.5
一日平均処理水量 (m ³)	11,225.6	11,504.0	278.4	102.5
年間有収水量 (m ³) D	3,690,317	3,780,469	90,152	102.4
有収率 (%) D/C×100	90.1	90.0	△0.1	99.9

農業集落排水事業

事 項	令和2年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	107	95	△12	88.8
現在排水区域面積 (ha)	107	95	△12	88.8
排水区域内人口 (人) A	3,069	2,590	△479	84.4
水洗化人口 (人) B	2,832	2,387	△445	84.3
水洗化率 (%) B/A×100	92.3	92.2	△0.1	99.9
年間総処理水量 (m ³) C	265,276	220,570	△44,706	83.1
一日平均処理水量 (m ³)	726.8	604.3	△122.5	83.1
年間有収水量 (m ³) D	249,429	207,798	△41,631	83.3
有収率 (%) D/C×100	94.0	94.2	0.2	100.2

コミュニティ・プラント事業

事 項	令和2年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	77	51	△26	66.2
現在排水区域面積 (ha)	77	51	△26	66.2
排水区域内人口 (人) A	1,192	412	△780	34.6
水洗化人口 (人) B	1,110	365	△745	32.9
水洗化率 (%) B/A×100	93.1	88.6	△4.5	95.2
年間総処理水量 (m ³) C	106,973	33,920	△73,053	31.7
一日平均処理水量 (m ³)	293.1	92.9	△200.2	31.7
年間有収水量 (m ³) D	96,985	30,753	△66,232	31.7
有収率 (%) D/C×100	90.7	90.7	0.0	100.0

施設別の加東市下水道（集合処理）の水洗化率は、次のとおりである。

（単位：％）

施 設 名	水洗化率（前年度末）
公共下水道事業	94.9 (94.7)
加古川上流浄化センター（流域関連公共下水道）	95.0 (94.8)
せせらぎ東条（公共下水道）	94.2 (93.9)
農業集落排水事業	92.2 (92.3)
三草川清流センター	88.3 (92.0)
吉馬・牧野清流センター	97.8 (97.8)
上鴨川清流センター	92.6 (92.8)
下鴨川清流センター	97.4 (97.5)
水の館～オアシス川北～	90.6 (89.4)
きらめき川南	93.5 (93.0)
コミュニティ・プラント事業	88.6 (93.1)
まわりぶちクリーンセンター	82.1 (89.1)
流尾川クリーンセンター	98.8 (97.0)

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 営業収益	870,540,065	875,343,832	4,803,767
(1) 下水道使用料	807,473,272	806,131,368	△1,341,904
(2) 他会計負担金	61,584,000	62,435,000	851,000
(3) 他会計補助金	899,000	6,008,000	5,109,000
(4) その他営業収益	583,793	769,464	185,671
2 営業費用	1,459,738,342	1,607,492,573	147,754,231
(1) 管渠費	28,393,211	19,599,061	△8,794,150
(2) ポンプ場費	28,456,629	28,917,786	461,157
(3) 処理場費	229,808,481	231,807,614	1,999,133
(4) 雨水処理費	3,133,634	4,811,865	1,678,231
(5) 業務費	55,421,687	59,236,157	3,814,470
(6) 総係費	33,383,305	84,803,446	51,420,141
(7) 減価償却費	1,067,106,943	1,065,617,498	△1,489,445
(8) 資産減耗費	14,034,452	112,699,146	98,664,694
営業損失	589,198,277	732,148,741	142,950,464
3 営業外収益	744,451,365	892,655,565	148,204,200
(1) 他会計補助金	270,167,000	340,670,000	70,503,000
(2) 国庫補助金	0	28,740,000	28,740,000
(3) 長期前受金戻入	474,250,183	523,022,906	48,772,723
(4) 雑収益	34,182	222,659	188,477
4 営業外費用	219,903,445	197,283,702	△22,619,743
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	218,462,013	190,442,118	△28,019,895
(2) 雑支出	1,441,432	6,841,584	5,400,152
経常損失	64,650,357	36,776,878	△27,873,479
5 特別利益	4,635	26,807	22,172
(1) 過年度損益修正益	4,635	26,807	22,172
6 特別損失	1,062,639	4,959,805	3,897,166
(1) 過年度損益修正損	1,062,639	4,761,805	3,699,166
(2) その他特別損失	0	198,000	198,000
当年度純損失	65,708,361	41,709,876	△23,998,485

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は875,343,832円となった。主なものは下水道使用料806,131,368円である。営業費用は1,607,492,573円となった。主なものは処理場費231,807,614円、減価償却費1,065,617,498円である。この結果、営業損失は732,148,741円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コ ミ ュ ニ テ イ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
営業収益	830,100,083	34,096,841	11,146,908	875,343,832
営業費用	1,293,648,658	264,627,575	49,216,340	1,607,492,573
営業利益 (△損失)	△463,548,575	△230,530,734	△38,069,432	△732,148,741

※営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は892,655,565円となった。主なものは他会計補助金340,670,000円、長期前受金戻入523,022,906円である。

営業外費用は197,283,702円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費190,442,118円である。この結果、経常損失は36,776,878円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コ ミ ュ ニ テ イ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
営業外収益	607,584,045	268,246,693	16,824,827	892,655,565
営業外費用	158,071,806	38,695,653	516,243	197,283,702
経常利益 (△損失)	△14,036,336	△979,694	△21,760,848	△36,776,878

※営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は26,807円、特別損失は4,959,805円となり、当年度純損失は41,709,876円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コ ミ ュ ニ テ イ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
特別利益	26,807	0	0	26,807
特別損失	4,664,716	289,512	5,577	4,959,805
当年度純利益 (△損失)	△18,674,245	△1,269,206	△21,766,425	△41,709,876

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は200円58銭となった。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は213円55銭となっており、1立方メートル当たり12円97銭の損失が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	全 事 業
使用料単価 (A)	202.86	164.04	167.07	200.58
汚水処理原価 (B)	208.07	186.25	1,071.57	213.55
料金単価差 (A)－(B)	△5.21	△22.21	△904.5	△12.97

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
営業収支比率	58.4	59.6	54.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	97.2	96.2	98.0	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業収益と、それに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は54.5%で、前年度から5.1ポイント減少している。

経営状況を表す「経常収支比率」は98.0%で、前年度から1.8ポイント増加している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業)

(単位：円)

勘定科目	令和2年度末	令和3年度末	増減
固定資産	29,549,355,868	28,660,719,097	△888,636,771
土地	727,485,668	727,485,668	0
建物	869,793,359	843,275,458	△26,517,901
構築物	24,812,084,602	24,096,793,848	△715,290,754
機械及び装置	1,478,002,706	1,353,352,711	△124,649,995
車両及び運搬具	166,758	117,578	△49,180
建設仮勘定	42,846,400	28,942,748	△13,903,652
施設利用権	1,617,587,750	1,609,362,461	△8,225,289
出捐金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	479,548,370	398,877,143	△80,671,227
現金預金	433,471,924	342,463,003	△91,008,921
未収金	47,348,416	32,519,468	△14,828,948
前払金	0	25,300,000	25,300,000
貸倒引当金	△1,271,970	△1,405,328	△133,358
資産合計	30,028,904,238	29,059,596,240	△969,307,998
固定負債	9,653,740,682	8,566,333,679	△1,087,407,003
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,653,740,682	8,566,333,679	△1,087,407,003
流動負債	1,615,918,971	1,547,215,716	△68,703,255
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,248,506,865	1,256,407,003	7,900,138
未払金	363,787,866	286,409,404	△77,378,462
預り金	31,240	48,309	17,069
賞与引当金	3,008,000	3,633,000	625,000
法定福利費引当金	585,000	718,000	133,000
繰延収益	15,574,392,310	15,547,873,446	△26,518,864
長期前受金	22,012,342,635	22,275,060,651	262,718,016
収益化累計額	△6,437,950,325	△6,727,187,205	△289,236,880
負債合計	26,844,051,963	25,661,422,841	△1,182,629,122
資本金	3,467,589,477	3,722,620,477	255,031,000
固有資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	1,792,677,000	2,047,708,000	255,031,000
剰余金	△282,737,202	△324,447,078	△41,709,876
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度末処分利益剰余(△欠損)金	△1,675,725,543	△1,717,435,419	△41,709,876
資本合計	3,184,852,275	3,398,173,399	213,321,124
負債資本合計	30,028,904,238	29,059,596,240	△969,307,998

資産は969,307,998円減少(固定資産888,636,771円減少、流動資産80,671,227円減少)し、負債は1,182,629,122円減少(固定負債1,087,407,003円減少、流動負債68,703,255円減少、繰延収益26,518,864円減少)し、資本は213,321,124円増加(資本金255,031,000円増加、欠損金41,709,876円増加)した。また、当年度未処理欠損金は1,717,435,419円となり、財政状態は引き続き脆弱である。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
資 産 合 計	24,775,989,786	3,421,624,590	861,981,864	29,059,596,240
負 債 合 計	22,123,547,467	3,161,987,673	375,887,701	25,661,422,841
資 本 合 計	2,652,442,319	259,636,917	486,094,163	3,398,173,399
負 債 資 本 合 計	24,775,989,786	3,421,624,590	861,981,864	29,059,596,240

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
流 動 比 率	28.2	29.7	25.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	60.2	62.5	65.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.7	104.0	104.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を表す「流動比率」は25.8%で、前年度から3.9ポイント減少している。短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされている。

財務状態の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は65.2%で、総資本(負債及び資本)に占める自己資金の割合であり、比率が大きいほど望ましいとされており、前年度から2.7ポイント増加している。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は104.2%で、前年度から0.2ポイント増加している。この比率は100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達していることを示している。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	31.54	33.51	35.23
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00

償却資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は 35.23%で、前年度から 1.72 ポイント増加している。

法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00%となっている。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度	比較	
				増減	比率(%)
受 入 資 金	下水道使用料	864,563,084	878,973,345	14,410,261	101.7
	他会計負担金(3条)	65,844,000	64,997,000	△847,000	98.7
	他会計補助金(3条)	8,773,000	9,704,000	931,000	110.6
	その他営業収益	508,943	769,598	260,655	151.2
	営業外収益	398,239,930	434,234,613	35,994,683	109.0
	特別利益	0	22,030	22,030	皆増
	企業債	228,800,000	169,000,000	△59,800,000	73.9
	他会計出資金(4条)	255,622,000	255,031,000	△591,000	99.8
	受益者負担金	19,932,110	12,866,420	△7,065,690	64.6
	分担金	482,280	0	△482,280	皆減
	他会計補助金(4条)	385,913,000	415,344,000	29,431,000	107.6
	国庫補助金	182,865,000	106,800,000	△76,065,000	58.4
	前年度未収金	25,287,250	32,936,717	7,649,467	130.3
	預り金	72,000	0	△72,000	皆減
	戻入	1,077	347,194	346,117	32,237.1
	計	2,436,903,674	2,381,025,917	△55,877,757	97.7
支 払 資 金	営業費用	382,980,438	373,709,982	△9,270,456	97.6
	営業外費用	218,462,013	190,442,118	△28,019,895	87.2
	特別損失	0	0	0	0.0
	建設改良費	189,412,628	161,298,043	△28,114,585	85.2
	企業債償還金	1,217,787,318	1,248,506,865	30,719,547	102.5
	前年度未払金	293,445,798	363,787,866	70,342,068	124.0
	預り金	1,572,833	14,017,764	12,444,931	891.2
	前払金	91,277,000	116,679,200	25,402,200	127.8
	その他	0	0	0	0.0
	引当金	4,197,000	3,593,000	△604,000	85.6
計	2,399,135,028	2,472,034,838	72,899,810	103.0	
差引	37,768,646	△91,008,921	△128,777,567	△241.0	
期首資金繰越	395,703,278	433,471,924	37,768,646	109.5	
期末資金残高	433,471,924	342,463,003	△91,008,921	79.0	

受入資金2,381,025,917円、支払資金2,472,034,838円となり、前年度と比較して資金は91,008,921円減少し、期末資金残高は342,463,003円となった。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（全事業）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	665,989,947
当年度純利益	△41,709,876
減価償却費	1,065,617,498
固定資産除却費	112,699,146
賞与引当金等の増減額（△減少）	758,000
貸倒引当金の増減額（△減少）	133,358
長期前受金戻入額	△523,022,906
支払利息及び企業債取扱諸費	190,442,118
営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	14,343,318
営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	62,454,340
前払金・前払費用の増減額（△増加）	△25,300,000
その他流動資産の増減額（△増加）	0
その他流動負債の増減額（△減少）	17,069
小計	856,432,065
支払利息及び企業債取扱諸費	△190,442,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,753,208
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△289,679,873
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	109,273,837
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△増加）	485,630
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△減少）	△139,832,802
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,245,660
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,248,506,865
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
出資金等の受入額	642,261,205
IV 資金増加額（又は減少額） I + II + III	△91,008,921
V 資金期首残高	433,471,924
VI 資金期末残高	342,463,003

キャッシュ・フロー計算書（事業別）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	527,261,443	138,074,618	653,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,051,608	△11,523,600	△4,178,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,326,975	△126,918,685	0
IV 資金増加額（又は減少額）	△87,117,140	△367,667	△3,524,114
V 資金期首残高	380,867,075	33,092,202	19,512,647
VI 資金期末残高	293,749,935	32,724,535	15,988,533

当年度のキャッシュ・フローの状況は、下水道事業で獲得した資金を投資活動及び財務活動に充当しており、資金は前年度と比較して91,008,921円減少している。

第3 結 び

当会計は41,709,876円の純損失となり、前年度から23,998,485円改善したものの、処理場統合事業に伴う他会計補助金の増加など営業外の要因によるものが大きく、依然として厳しい財政状況である。今後も人口減少による使用料収入の減少が見込まれる中、公共下水道への施設統廃合を行う処理場統合整備事業、施設の維持管理と更新を行うためのストックマネジメント計画の策定を進め、事業の効率化によるコスト縮減に努められたい。

下水道事業は、市民の安全で快適な生活環境を形成するライフラインとして大変重要な役割を担っている。長期的展望に立った経営の効率化及び健全化を図ることで、本来の目的である公共の福祉の向上及び増進に寄与することに期待する。